

平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年7月31日

上場会社名 ミネベア株式会社 上場取引所 東・大・名
 コード番号 6479 URL <http://www.minebea.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 貝沼 由久
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 米田 聡 TEL 03-5434-8611
 四半期報告書提出予定日 平成24年8月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績（平成24年4月1日～平成24年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	68,621	5.9	3,693	60.4	3,368	80.1	1,718	156.9
24年3月期第1四半期	64,802	△4.5	2,303	△61.8	1,870	△66.6	668	△82.5

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 △8,439百万円 (—%) 24年3月期第1四半期 △4,623百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	4.57	4.36
24年3月期第1四半期	1.76	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第1四半期	310,693	102,309	31.4	262.10
24年3月期	306,772	109,777	35.7	288.74

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 97,564百万円 24年3月期 109,393百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	3.00	—	4.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	148,100	11.8	9,400	55.3	8,200	62.9	5,600	102.2	14.97
通期	312,000	24.1	23,300	171.0	20,800	220.0	12,500	111.0	33.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 有

④ 修正再表示： 無

(注) 「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

25年3月期1Q	399,167,695株	24年3月期	399,167,695株
25年3月期1Q	26,918,835株	24年3月期	20,308,981株
25年3月期1Q	375,785,480株	24年3月期1Q	380,755,623株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

（アナリスト向け決算説明会資料の入手方法）

平成24年7月31日（火）に、決算説明会資料を当社ホームページ（<http://www.minebea.co.jp>）に掲載します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(四半期連結損益計算書)	
(第1四半期連結累計期間)	6
(四半期連結包括利益計算書)	
(第1四半期連結累計期間)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(6) セグメント情報等	11
4. 補足情報	12
平成25年3月期 第1四半期決算短信補足資料	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）の日本経済は、円高による影響がありましたが、東日本大震災からの復興需要など内需が堅調に推移し、緩やかに改善が進みました。米国経済は、個人消費が比較的堅調に推移したものの、雇用者数の増加が緩やかになり改善の動きが弱まりました。欧州経済は、ギリシャ、スペインを中心とした政府債務問題により、景気は引き続き低調に推移しました。アジア地域の経済については、中国は内需が伸び悩む中で景気拡大が緩やかになり、他のアジア諸国では景気は停滞しました。

当社グループは、かかる経営環境下で収益力のさらなる向上を実現するために、徹底したコスト削減、高付加価値製品と新技術の開発及び拡販活動に注力してまいりました。

この結果、円高にもかかわらず、売上高は68,621百万円と前年同期比3,819百万円（5.9%）の増収、営業利益は3,693百万円と前年同期比1,390百万円（60.4%）の増益、経常利益は3,368百万円と前年同期比1,498百万円（80.1%）の増益となりました。四半期純利益も1,718百万円と前年同期比1,050百万円（156.9%）の増益となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

機械加工品事業は、当社の主力製品であるボールベアリングの他に、主として航空機に使用されるロッドエンドベアリング、ハードディスク駆動装置（HDD）用ピボットアッセンブリー等のメカニカルパーツ、自動車用及び航空機用のねじであります。主力製品であるボールベアリングは、自動車、OA向けが好調で販売は堅調に推移し、ロッドエンドベアリングも、航空機需要の回復に合わせて販売は増加しました。ピボットアッセンブリーは、6月には、顧客であるハードディスク業界の在庫調整の影響を受けましたが、タイで発生した大規模洪水による影響からの回復に伴い、期首から需要が増加し第1四半期の販売は前年同期比で大きく増加しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は29,966百万円と前年同期比2,484百万円（9.0%）の増収となりました。また、このような状況の下で、継続的な原価低減に努めた結果、営業利益は7,463百万円と前年同期比1,161百万円（18.4%）の増益となりました。

回転機器事業は、情報モーター（ファンモーター、ステッピングモーター、DCブラシレスモーター、振動モーター及びDCブラシ付モーター）、HDD用スピンドルモーター及びその他精密モーターが主な製品であります。情報モーターは、欧州景気の低迷、円高の影響による厳しい状況の中で、主力のDCブラシレスモーターやステッピングモーターは、主要市場のOAや自動車向けが好調で業績は順調に改善しておりますが、主要製品の1つであるファンモーターが、タイでの大規模洪水による部品調達難等の影響が残り、業績改善の進捗が遅れております。一方、HDD用スピンドルモーターは、6月には、顧客であるハードディスク業界の在庫調整の影響を受けましたが、タイでの大規模洪水で被災した部品工場の回復が進み、また、高付加価値製品の拡販と原価の低減に取り組んだことにより、業績は改善しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は24,079百万円と前年同期比268百万円（△1.1%）の減収となりましたが、営業損失は542百万円と前年同期比336百万円の改善となりました。

電子機器事業は、液晶用バックライト、インバーター及び計測機器が主な製品であります。液晶用バックライトは、計画より大きく遅れていた蘇州工場のタブレットPC用の生産が5月より本格的に立ち上がり、売上が大きく増加するとともに損益も改善しましたが、インバーターは業績が低迷しました。計測機器は自動車向けが回復し堅調に推移しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は12,131百万円と前年同期比3,172百万円（35.4%）の増収となり、営業損失は67百万円と前年同期比35百万円の改善となりました。

その他の事業は、スピーカー及び特殊機器が主な製品であります。特殊機器は売上、利益ともに堅調に推移しました。一方、キーボードの完成品生産から撤退したことにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,444百万円と前年同期比1,569百万円（△39.1%）の減収となりましたが、営業利益は181百万円と前年同期比240百万円の改善となりました。

上記以外に、各セグメントに帰属しない全社費用等3,341百万円を調整額として表示しており、前年同期比384百万円の費用の増加となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当社グループは、「財務体質の強化」を主要な経営方針とし、総資産の圧縮、設備投資の抑制及び負債の削減等を進めておりますが、ここ数年は業績の拡大に向けて、積極的な設備投資を進めております。

当第1四半期連結会計期間末における総資産は310,693百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,921百万円の増加となりました。その主な要因は、売上増加等に伴う受取手形及び売掛金の増加5,924百万円及びたな卸資産の増加2,728百万円であります。負債は208,383百万円となり、前連結会計年度末に比べ11,388百万円の増加となりました。その主な要因は、仕入の増加等による支払手形及び買掛金の増加4,206百万円及び長短借入金の増加8,551百万円であります。純資産は、円高による為替換算調整勘定の大きな減少に伴い、102,309百万円と前連結会計年度末に比べ7,468百万円減少しました。また、自己資本比率は31.4%と前連結会計年度末に比べ4.3ポイント悪化しました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は19,082百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,283百万円の減少となりました。また、前年同期末比2,473百万円の減少となりました。

当第1四半期連結累計期間の各活動におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動では、税金等調整前四半期純利益、売上債権、たな卸資産及び仕入債務の増加並びに減価償却費等により1,259百万円の収入となり、前年同期に比べ3,948百万円の収入の減少となりました。投資活動では、主に有形固定資産及び子会社株式の取得により10,270百万円の支出となり、前年同期に比べ2,805百万円の支出の増加となりました。また、財務活動では、短期借入金の増加6,867百万円、長期借入金の増加2,170百万円等の収入がありました。一方、自己株式の取得のために2,154百万円及び配当金の支払等がありましたので、5,148百万円の収入となりました。また、前年同期に比べ8,684百万円の収入の増加となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結会計期間以降も、引き続き欧州の政府債務問題に関連する景気の不透明感及び円高の影響が懸念されます。ボールベアリング、ピボットアッセンブリーは、ハードディスク業界の在庫調整の影響もありますが、自動車、OA向けの需要は引き続き堅調に推移する見込みで、航空機用のロッドエンドの販売は好調に推移するものと予想しております。回転機器については、最適地生産の推進と新製品の開発を進めることで販売の拡大をはかっております。一方、タブレットPC用及びスマートフォン用液晶バックライトは、大きく販売が増加する見込みです。

今後の見通しにつきましては、平成24年5月10日に発表しました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ3百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,330	24,027
受取手形及び売掛金	58,794	64,718
有価証券	787	1,108
製品	16,897	19,337
仕掛品	14,623	14,732
原材料	9,647	10,139
貯蔵品	3,531	3,304
未着品	4,324	4,239
繰延税金資産	4,374	4,043
その他	16,603	14,971
貸倒引当金	△129	△122
流動資産合計	157,787	160,499
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	101,407	101,860
機械装置及び運搬具	231,887	224,578
工具、器具及び備品	43,206	42,910
土地	13,236	13,928
リース資産	1,619	1,296
建設仮勘定	6,514	5,866
減価償却累計額	△270,831	△262,266
有形固定資産合計	127,039	128,173
無形固定資産		
のれん	4,222	5,875
その他	1,256	1,244
無形固定資産合計	5,479	7,119
投資その他の資産		
投資有価証券	8,050	6,252
長期貸付金	19	127
繰延税金資産	5,846	5,780
その他	2,498	2,692
貸倒引当金	△13	△12
投資その他の資産合計	16,401	14,839
固定資産合計	148,920	150,132
繰延資産	65	61
資産合計	306,772	310,693

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,336	27,542
短期借入金	53,449	59,989
1年内返済予定の長期借入金	15,157	16,136
リース債務	280	253
未払法人税等	791	721
賞与引当金	3,818	3,349
役員賞与引当金	23	30
製品補償損失引当金	16	16
環境整備費引当金	71	74
事業構造改革損失引当金	104	9
資産除去債務	—	135
その他	18,665	17,604
流動負債合計	115,713	125,862
固定負債		
社債	10,000	10,000
転換社債型新株予約権付社債	7,700	7,700
新株予約権付社債	—	170
長期借入金	56,237	57,269
リース債務	442	416
退職給付引当金	4,666	4,693
執行役員退職給与引当金	145	147
環境整備費引当金	943	902
その他	1,146	1,220
固定負債合計	81,281	82,520
負債合計	196,995	208,383
純資産の部		
株主資本		
資本金	68,258	68,258
資本剰余金	94,756	94,756
利益剰余金	41,790	41,989
自己株式	△7,782	△9,911
株主資本合計	197,023	195,094
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	89	△131
繰延ヘッジ損益	△5	2
為替換算調整勘定	△85,395	△95,081
在外子会社の年金会計に係る未積立債務	△2,318	△2,318
その他の包括利益累計額合計	△87,629	△97,529
新株予約権	—	42
少数株主持分	384	4,702
純資産合計	109,777	102,309
負債純資産合計	306,772	310,693

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	64,802	68,621
売上原価	51,139	53,223
売上総利益	13,662	15,398
販売費及び一般管理費	11,359	11,704
営業利益	2,303	3,693
営業外収益		
受取利息	88	85
受取配当金	76	72
保険配当金	—	178
その他	110	132
営業外収益合計	276	469
営業外費用		
支払利息	536	593
為替差損	31	19
その他	141	181
営業外費用合計	708	793
経常利益	1,870	3,368
特別利益		
固定資産売却益	5	138
特別利益合計	5	138
特別損失		
固定資産売却損	5	12
固定資産除却損	23	7
災害による損失	—	849
事業構造改革損失	—	4
製品補償損失	22	—
環境整備費引当金繰入額	6	4
特別損失合計	58	877
税金等調整前四半期純利益	1,818	2,629
法人税、住民税及び事業税	805	742
法人税等調整額	394	321
法人税等合計	1,200	1,064
少数株主損益調整前四半期純利益	617	1,564
少数株主損失(△)	△51	△153
四半期純利益	668	1,718

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	617	1,564
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△41	△221
繰延ヘッジ損益	△3	7
為替換算調整勘定	△5,196	△9,790
その他の包括利益合計	△5,240	△10,003
四半期包括利益	△4,623	△8,439
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△4,505	△8,181
少数株主に係る四半期包括利益	△117	△258

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,818	2,629
減価償却費	5,051	4,657
のれん償却額	333	360
受取利息及び受取配当金	△165	△158
支払利息	536	593
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△126
固定資産除却損	23	7
売上債権の増減額 (△は増加)	△886	△5,622
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,468	△4,031
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,095	3,991
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△611	△361
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△41	6
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	152	112
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△85	△67
執行役員退職給与引当金の増減額 (△は減少)	△44	1
環境整備費引当金の増減額 (△は減少)	△5	△2
事業構造改革損失引当金の増減額 (△は減少)	△104	△93
その他	△206	146
小計	6,390	2,041
利息及び配当金の受取額	165	158
利息の支払額	△358	△409
法人税等の支払額	△989	△535
法人税等の還付額	—	4
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,207	1,259
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,499	△2,596
定期預金の払戻による収入	687	2,819
有形固定資産の取得による支出	△6,567	△8,899
有形固定資産の売却による収入	100	167
無形固定資産の取得による支出	△93	△102
投資有価証券の取得による支出	△0	△3
子会社出資金の取得による支出	△43	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,662
貸付けによる支出	△186	—
貸付金の回収による収入	112	1
その他	22	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,465	△10,270

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	169	6,867
長期借入れによる収入	—	2,170
長期借入金の返済による支出	△133	△158
自己株式の取得による支出	△2,010	△2,154
自己株式の処分による収入	69	22
配当金の支払額	△1,530	△1,515
リース債務の返済による支出	△101	△82
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,536	5,148
現金及び現金同等物に係る換算差額	△270	△534
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,065	△4,396
現金及び現金同等物の期首残高	27,621	23,365
非連結子会社の連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	112
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,555	19,082

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成24年5月から「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」を再導入し、当社と従業員持株会専用信託口（以下「従持信託」といいます。）は一体であるとする会計処理をしております。これに伴って、当第1四半期連結累計期間に実施された従持信託による当社株式取得を、自己株式の取得による増加2,154百万円として四半期連結財務諸表に反映しております。これに単元未満株式の買取りによる増加0百万円及び従持信託による自己株式の処分による減少26百万円があり、当第1四半期連結会計期間末における自己株式は9,911百万円となっております。

(6) セグメント情報等
(セグメント情報)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
前第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	機械 加工品	回転 機器	電子 機器	計				
売上高								
(1)外部顧客への 売上高	27,482	24,347	8,959	60,789	4,013	64,802	—	64,802
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	660	337	921	1,919	1,509	3,428	△3,428	—
計	28,142	24,684	9,881	62,708	5,522	68,230	△3,428	64,802
セグメント利益 又は損失 (△)	6,302	△878	△102	5,320	△59	5,260	△2,957	2,303

当第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	機械 加工品	回転 機器	電子 機器	計				
売上高								
(1)外部顧客への 売上高	29,966	24,079	12,131	66,177	2,444	68,621	—	68,621
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	673	307	141	1,122	1,300	2,423	△2,423	—
計	30,640	24,386	12,272	67,300	3,744	71,045	△2,423	68,621
セグメント利益 又は損失 (△)	7,463	△542	△67	6,853	181	7,034	△3,341	3,693

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スピーカー及び特殊機器が主な製品であります。

2. セグメント利益又は損失に係る調整額のうち主なものは、のれんの償却額（前第1四半期連結累計期間△333百万円、当第1四半期連結累計期間△360百万円）、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費等の全社費用（前第1四半期連結累計期間△2,528百万円、当第1四半期連結累計期間△2,947百万円）であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。